

ASPの最新動向

—Web2.0、日本版SOX法への対応—

ASPの最新動向

－Web2.0と日本版SOX法への対応－

< 目次 >

1. ASPビジネスの環境変化
2. Web2.0の潮流とASP
 - 2.1 Web2.0の潮流－ASPの視点から－
 - 2.2 Web2.0指向ASPの事例
3. 日本版SOX法とASP
 - 3.1 日本版SOX法とその要件
 - 3.2 日本版SOX法へのASP事業者の対応
 - 3.3 日本版SOX法をビジネスチャンスとして生かす

ASPを取り巻く環境の変化に対応しながら、ASPは常に進化を続けています。Web2.0の大きな潮流と、2008年度からの施行が予定されている日本版SOX法という環境変化に対応するASPの動向をご紹介します。

1. ASPビジネスの環境変化

ASPを取り巻く事業環境の変化には、以下の3項目が大きな項目と考えられます。

(1) 第1番目は、新技術や新サービスの開発・導入により本格的なブロードバンド・モバイルインターネット時代が到来したことです。国内のブロードバンド率は70%を超え、インターネット接続のできる携帯電話は8千万台を超えたことが報告されています。特に常時接続・定額制ブロードバンドインターネットの普及はインターネット上に「コストゼロ空間」を生み出し、この空間をインフラとして後述するようにWeb2.0の時代が始まりつつあります。

(2) 第2番目は、インターネット時代の影の部分として、サイバーセキュリティが大きな問題になってきたことです。また、05年度より施行された個人情報保護法は、このセキュリティ問題に対して、企業・個人の関心・注意を増幅することになり、一部では過剰反応ともみられる動きが現われています。

ASPにおいては、企業・個人の保有するデータ・情報をASP事業者に預けることになるためセキュリティ面で不安であるという意見が一部にはありました。しかし最近ではむしろ、データ・情報等の貴重な資産は専門家が管理・運用するASPの方が安全であるという考え方が主流になってきました(このような考え方を「ASP貸金庫論」と呼ぶことがあります)。

(3) 第3番目は、2008年度からの施行が予定されている日本版SOX法です。この法律に対応するために、上場企業とその連結企業(SOX法対応企業)は、業務プロセスの文書化や情報システム・業務に誤りや不正が起きないように仕組み(内部統制)を確立する必要があります。情報システム/サービスをASPのように外部に委託している場合には、委託先企業(ASP事業者)も評価の対象になってきます。

このために、ASP事業者はSOX法対応企業と同等レベルのITガバナンス成熟度の達成が求められます。また、ASPサービスにも、SOX法の要件を満たすようなソリューション(フォレンジックソリューション)を整備・追加していくことが必要になってきます。

上記の環境変化は、いづれもASPビジネスにとっては追い風であり、ASPビジネスは大きな上昇気流に乗って本格的普及期に突入しつつあります。この結果、「ASP白書2005」(以後白書と呼ぶ)が主張しているように、来るべき「ユビキタスネット社会の主演へ進化を続けるASP」の姿がより現実味を帯びてきました(図1 参照)。

ここでは、Web2.0と日本版SOX法への対応を中心にASPの最新動向をご紹介します。

2. Web2.0の潮流とASP

2.1 Web2.0の潮流－ASPの視点から－

Web2.0はTim O'Reillyの2004年のレポート「Web2.0って何だ？」(以後 O'Reillyレポートと呼ぶ) (http://japan.cnet.com/column/web20/?tag=web20_rb) が、嚆矢とされていますが、現在までに必ずしも、統一的な見解があるわけではなく議論が続いています。ここでは、O'Reillyレポートと「ウェブ進化論(梅田望夫 ちくま新書)」(以後ウェブ進化論と呼ぶ)を参考にWeb2.0の潮流をASPの視点から考えてみます。O'Reillyレポートでは、Web2.0の戦略的ポジショニングを「プラットフォームとしてのウェブ」、中核能力(コアコンピタンス)を「パッケージソフトウェアではなくサービス」、「参加のアーキテクチャ」等としています。また、重要な要素の一つとして「リッチなユーザ経験の提供(例: Ajax、Gメール、Google Maps)」を挙げています。

ASPの実現方式には白書に記述されているように、Webベース方式とSBC(サーバベースコンピューティング)方式がありますが、上記の記述はWeb2.0の潮流においてはWebベース方式がASP実現方式として今後の主流になる可能性が一層大きくなることを示唆しています。

一方、ウェブ進化論では、Web2.0の本質を以下のように述べています。

「ネット上の不特定多数の人々(や企業)を、受動的なサービス享受者ではなく能動的な表現者と認めて積極的に巻き込んでいくための技術やサービス開発姿勢。不特定多数の人々には、サービスのユーザもいれば、サービスを開発する開発者も含まれる。誰もが自由に、別に誰かの許可を得なくても、あるサービスの発展や、ひいてはウェブ全体の発展に参加できる構造」また「サービス提供者の立場でいけば、(アマゾン・ウェブサービスのように)、自社が持つデータやサービスを開放し、不特定多数の人々とその周辺で自由に新しいサービスを構築できる構造を用意すること」。

白書ではASPの実現形態の多様化の一つの形態として「統合・連携型」を挙げていますが、上記の記述は、統合・連携型のサービスがWeb2.0の特徴的なサービスであることを示唆しています。また、白書ではASPサービスの下位レイヤのサービスとしてアプリケーション基盤・システム基盤サービス、ネットワーク基盤サービス等を上げていますが、これらの基盤サービスはASPサービス構築のために活用できるサービスですから、これらの基盤サービスを活用しながら新しいサービスを開発し、提供していくことがWeb2.0時代の特徴であることも同時に示唆していると言えます。

2.2 Web2.0指向ASPの事例

前節で述べたWeb2.0の潮流に沿って開発・提供されているASPを、ここでは「Web2.0指向ASP」と呼ぶことにします。以下でいくつかの事例を紹介します。

(1) Webをプラットフォームとするリッチなユーザインタフェースの実現例

Webアプリケーションのユーザインタフェース(使い勝手)は、一般にクライアント・アプリケーションに比べて劣っているというのが常識でした。しかし、この常識を覆す実装技術「Ajax(エイジャックス。Asynchronous JavaScript+XML)」の導入例が相次いで出現してきました。例えば、米Googleや米アマゾン・ドットコム社は、Webブラウザが備えている機能だけでマウスのドラッグ・アンド・ドロップ操作などの高い操作性を実現するサービスの提供を始めました。また、米マイクロソフトも「Windows Live」や「Office Live」等のASPサービスで、ユーザインタフェースにAjaxを使い、Web経由で電子メールやRSSリーダーなどを提供する予定です。さらに米ネットスイートは、06年6月までに日本法人を開設しASP型ERPを提供しますが、そのユーザインタフェースにはAjaxを全面採用します。

このように、先進的な企業から続々Ajaxを採用したサービスの提供が始まっています。

これらの流れを支援するためにサン・マイクロシステムズ、マイクロソフト、IBM等のプラットフォーム提供事業者はAjax開発環境を整備して提供を始めました。AjaxがWebベースのASP(Webアプリケーション)の開発において一般的な手法として定着するのもそう遠くはないでしょう。

(2) 他社提供の基盤サービスをWebサービスとして活用したASPサービスの実現例

自社の保有するデータやサービスを世の中(企業・個人)に無償または有償のWebサービスで積極的に提供しようという企業(ASPプラットフォーム提供者)が続々と現われています。

アマゾンでは自社の保有する膨大な商品データベースをWebサービスAPI(Application Program Interface)として、他社に提供(アマゾンWebサービス)を始めました。このWebサービスを活用してアマゾンには無い付加価値(例: 売れ筋商品を見やすく表示する)を提供する企業(例: アマズレット)が出現してきました。アマゾンは、Webサービス経由での売上げから15%の手数料を得る仕組みを導入しており、本体のサービスよりも高い利益率を確保していると言われています。

グーグルやヤフーは提供している地図検索サービス(グーグルマップス/ヤフーマップス)のAPIを公開しました(2005年6月)。世界中の誰もが、このAPIを活用し、新しい情報を付加した新サービスの開発が可能になりました。

国内においても、実現例が続々と現われています。以下に示すASPサービスは6月に出版が予定されている「ASP台帳2006」に掲載されているアプリケーション基盤サービスの事例です。

これらのサービスは、他社のASPサービスへの提供を前提に開発されたものであり、多くのASPサービスへ導入が行われ始めました。導入の詳細は、ASP台帳2006参照してください。

<アプリケーション基盤サービスの事例(ASP台帳2006より)>

- ・三菱電機 位置時間証明情報提供サービス(COCO-DATES)
- ・インパルス・ジャパン 言語翻訳
- ・GMOペイメントゲートウェイ カード決済処理サービス
- ・NTTデータ 電子文書流通サービス SecurePod®
- ・伊藤忠エレクトロニクス社 ECプラットフォームサービス(ePlas)
- ・TDCソフトウェアエンジニアリング 携帯電話アプリケーション開発・実行プラットフォーム(MobileBase)

(3) ASPの開発・動作環境を基盤サービス(ASPプラットフォーム)として提供する実現例

基盤サービスとして、ASPの開発・動作環境を丸ごと提供しようというASPプラットフォーム提供者も現われてきました。米セールスフォース・ドットコム(AppExchange)がその代表例です。ASPサービスを提供したい事業者は、同サービスを活用し開発したアプリケーションを同社のサイトに登録すれば、世界中の利用者にASPサービスを提供できるようになります。ASPサービス提供環境を構築する技術力・資本力等の不足している事業者にとっては、大変有益なサービスと考えられます。

また、同社の提供するASP型CRMサービスは、保有するデータベースへのアクセス機能をAPIとして公開していますので、利用者は自社の基幹系データベースと統合・連携したサービスを実現したい場合には、これを利用することが出来ます。SAPの提供するERPとの統合・連携サービスをNTTソフトウェアが開発して活用している事例が報告されています。

3. 日本版SOX法とASP

3.1 日本版SOX法とその要件

日本版SOX法とは、相次ぐ会計不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するため、米国のサーベンス・オクスリー法(SOX法)に倣って、会計監査制度の充実と企業の内部統制強化を求める日本の法規制のことで、証券取引法を抜本改正するものとして第164回国会に提出された「金融商品取引法」がこれに該当します。

金融商品取引法は2006年3月に国会に提出され、会期中の成立が見込まれます。早ければ2008年3月期、遅くとも2009年3月期に本決算を迎える上場企業およびその連結子会社を対象に適用されることとなります。

これを受けて、対象となる企業は以下の様な項目を実施する必要があります。

業務プロセス、RCM(リスク・コントロール・マトリックス)、業務プロセスが参考に行っている規定やマニュアル類の文書化。また必要に応じて業務プロセスの変更・標準化を実施する。本法律の対象となる業務は全業務の60%~70%程度とされています。

IT全般統制(ゼネラル・コントロール)の確立

社内の情報システムが誤りや不正が起きないように開発・運用されていることを証明できる仕組みを確立します。この時、外部に委託した業務の内部統制については、委託元企業の評価範囲に含まれます。このため、ASP事業者等の外部委託業者は評価の対象となります。

IT業務処理統制(アプリケーション・コントロール)の確立

社内のそれぞれの業務に誤りや不正が起きていないことを証明できる仕組みを確立します。

< 対策例 >

・アクセスログ取得ソフトの導入、業務プロセス明確化のためにワークフローソフト導入

3.2 ASP事業者の日本版SOX法への対応

上記の日本版SOX法へASP事業者が対応していくためには、以下の様な項目を最低限実施する必要があります。

SOX法対応企業のシステム部門と同等レベルのITガバナンス成熟度の達成

SOX法からITへの要件への対応。

<例> データ・業務プロセスの電子(デジタル)化、各種行動の履歴管理(ログ取得)、各種データが改ざんされていないことの証明

前者は、ASP事業者として当然達成していなければならない要件ですし、後者に関してもいわゆる「フォレンジックソリューション」として既に技術やノウハウの蓄積が行われていなければなりません。もちろん、全てを自社で準備する必要はなく、他社の提供する基盤サービスの活用も有力な選択肢として検討する必要があります。

3.3 日本版SOX法をビジネスチャンスとして生かす

前節で述べたことは、ASP事業者として最低限やらねばならないことですが、本法律への対応は見方を変えれば、大きなビジネスチャンスでもあります。IDC日本の推定によれば、関連の市場規模は2008年度で7000億円といわれており、「西暦2000年問題(Y2K)」以上の大きな市場であると言われています。本法律の直接の対象は、上場企業と連結対象企業までとされていますが、これらと取引のある企業も巻き込んで裾野が広がり、「未開の大地」が開拓されると認識している企業も少なくありません。本法律からの要件を満たすためには、データや取引の集中管理/電子化と業務プロセスの集中管理等が必要になってきますが、これらの要件に対してASPは高い適合性を持っています。また同時に、業務プロセスの改善・標準化や電子化(デジタル化)も要求されます。これらの要求は、単に内部統制のレベルを向上させるだけでなく、オフィス業務の生産性向上への要求でもあります。IT関連のアウトソーシングに軸足を置いてきたASP事業者が、業務プロセス領域へ事業領域を拡大させてBSP(ビジネスプロセス・サービス・プロバイダ)へ飛躍する千載一遇のビジネスチャンスととらえることも出来ます(図2参照)。ASP事業者の方々の挑戦が期待されます。

図1 ASPビジネスの環境変化

事業環境の変化

Web 2.0、BB・モバイルインターネット時代の到来

- ・常時接続ブロードバンドの急速な普及
- ・モバイルインターネットの爆発的普及
- ・インターネット基盤型サービスは、国内・海外から、24時間利用可能 空間超越性

セキュリティも新たな段階へ 企業の経営課題

- サイバーセキュリティ(ウイルス、情報漏洩、改ざん、フィッシング、スパイウェア等)の社会問題化
- 個人情報保護法の全面実施

セキュリティ解決の切り札「ASP貸金庫論」が脚光
(事業例:エグゼコムニケーションズのセキュアDB)

日本版SOX法の施行(2008年3月期?)

ビジネスチャンス

ASPビジネスは
上昇気流に

ASPビジネスチャンスの到来

ユビキタスネット社会の主役へ
進化を続けるASP

図2 日本版SOX法をビジネスチャンスとして生かす

